

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

109

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.109 27.Jan,2003

市町村合併の最前線	「単独自立」の道
ふるさと情報	美しいまちをみんなで作る条例
自治体北南	公共工事の現場に事業費表示
DATA	年齢階層別ボランティア行動率

問題発見能力

...百畳敷きの「大風揚げ」で知られる埼玉県庄和町。養蚕の里からベッドタウンへと大きく様変わりした江戸川べりを、自転車にまたがった役場職員の一団が行く。採用から3年未満の若手職員14人で結成した「まちづくり発見隊」。町内を巡回、住民の目線でまちづくりの課題や問題を見つけ出すのが狙いだ。

...地域の自律が問われる時代にあって、職員や住民の問題解決能力が求められている。しかし、それ以上に重要なのが、問題発見能力だ。手続やマニュアルに依存してきた者ほどこの能力が未開発のように思える。問題を見つけ出すことさえできれば、解決は案外とたやすいのだが...

...札幌近郊の恵庭市では、ニュータウン計画を進めるうち「30年後も美しい街でいられるだろうか」という問題に気付いた。解決の道は「日本一の花のまちづくり」だった。20年経た今、ガーデニングの街として訪問者の目を楽しませるだけでなく、住民に活気と潤いをもたらした。

...こんな発見もあった「恵庭で採れたおいしい野菜を地元で食べられない」。「それなら、1年間畑を丸ごと買って、農家に作ってもらったら」。産直と違って消費者がリスクを負うが、収穫を実感できる。何より安全・安心に目が届く。問題の発見が、「野菜トラスト」という新しい生産と消費の関係を生み出した。（梶）

市町村合併の最前線

単独自立の道～馬路村の場合

「昭和の大合併」選択の明暗教訓に

高知県東部の馬路(うまじ)村(人口約1300人)の議会は1月22日、議員提案による「自立の村づくり宣言」を全会一致で決議、上治(かみじ)堂司村長も合併に頼らず、単独自立の道を進む方針を明らかにしました。12月のアンケート調査でも、住民の57%が合併に「NO」と答えました。

合併組の衰退を間近に目撃

多くの住民の思いは、宣言にあるように「合併によって地域間格差が拡大し、過疎化がいつそう進行する」という懸念に起因しています。昭和の大合併を経験した世代では、とりわけ拒絶感が強いようです。

1954(昭和29)年、安芸市周辺の町村では同市との合併をめぐる大騒動が巻き起こりました。賛否両論が激突した馬路村が合併を思いとど

まったのに対して、7村が合併の道を選択しました。それから半世紀近い時間の流れの中で、馬路村の住民は、合併を選んだ村が急速に衰退していく様を間近に見てきました。

特に、旧・畑山村と旧・東川村地区では、人口が5分の1に減少(減少率約82%)、学校は次々と廃校に追い込まれました。通学にも不便な中山間地であることから、今では「児童ゼロ」の地域になっています。

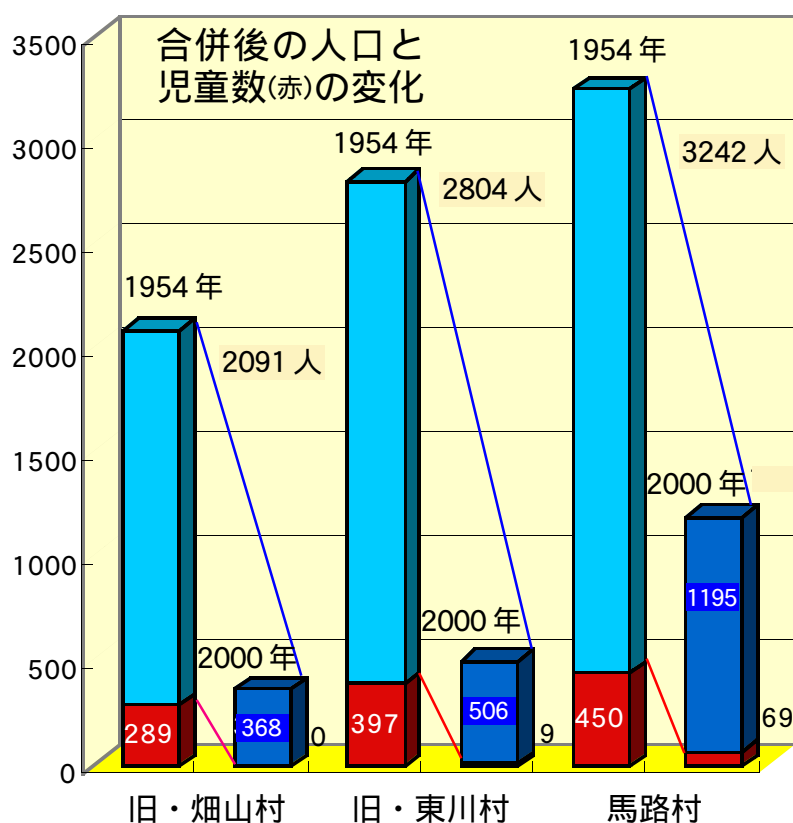
住民結束し、産業振興に賭ける

似たような地理的条件の馬路村もまた、過疎の波に直面したものの、人口減少率は約56%にとどまり、合併組との間で明暗が分かれました。96%が山林という自然環境を生かし、農協や森林組合などと行政が一体となって進めてきた産業振興策「ゆずの里づくり」や山村留学などの

取り組みが、一定の成果を挙げたためと考えられます。

しかし、単独自立の道も平坦でないことを、馬路の住民は知っています。過疎進行の基本構図は変わらず、交付税削減などで村の財政に好転など見込めないからです。経常収支比率が85%(2000年度決算)にも達していることから、当面は人件費などの切り詰めでのぎながら、産業振興に力を注ぐ方針です。

将来への不安を勇気と元気に変えていくためにも、住民の結束は欠かせないと考える上治村長は、住民参加型の行政を、産業振興と並べて重要課題に掲げています。



存続のため「痛み」じっと我慢

三方を海に囲まれた鳥取県境港市は、古くから漁港として栄え、現在は環日本海交流の拠点都市としての発展を目指しています。そうした地理的な環境から、米子市など周辺市町村の合併問題にも影響を及ぼす自治体として動向が注目されていました。

黒見哲夫市長は、周辺自治体との合併協議に参加する中で住民に情報を提供しながら検討を深め、最終判断をしたいとのスタンスで臨んできました。これに対し、市議会は12月定例会で、「単独市存続」決議案を12対5の賛成多数で可決しました。

議会決議を市長が追認

議会決議を受けて、合併による20万人特例市に生き残りの道を模索しようとしていた黒見市長も、「単独市存続」の方針を表明しました。市長としての決断に際しては、必ずしも住民に見える議論が尽くされなかったことを「心残り」としながらも、住民の代表である議会の意思を尊重する考えを示しました。

議会、市長の態度表明に対し、米子市との合併協設置を求める住民発議が出されました。また、2002年7月に市がまとめた「単独市存続」を想定した財政シミュレーションは、極めて厳しい見通しとなっており、生き残りを探る議論はこれからともいえそうです。

シミュレーションでは、現行のまま推移した場合、2006年度で基金をすべて取り崩し、2007年度以降は赤字が拡大する一方で、2011年度までに約47億円の財源不足が生じると推計されます。その背景には、交付税、税収減や福祉など新たな行政需要の増加のほか、震災復興による借入金や下水道事業の負担増など市独自の財政事情も抱えているからです。

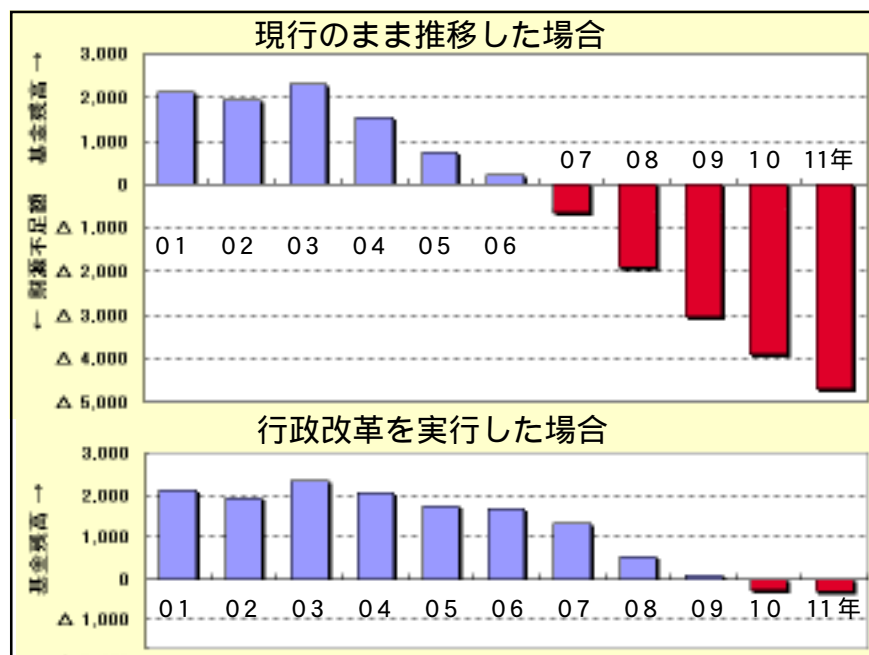
事業先送り・料金引き上げ...

対応策としては、行政サービスや事業、人件費の大幅削減と、市税など住民負担の見直しが避けられないとしています。具体案には、下水道使用料の50%引き上げ、校舎改築や市道整備の先送りなど市民生活を直撃するものも少なく

ありません。

これらの手を講じることで2011年度までに約44億円の改善効果があるものの、厳しい状況が好転するわけではありません。

「じっと耐えるだけで果たして良いのか。」「単独」の道を決断してもなお、市長は20年、30年後のまちの姿を明確に見出せないもどかしさを感じているようです。



境港市の財政見通し

(単位=百万円)

独自課税や自治組織などを模索

2005年3月の特例措置期限をにらんで全国的に合併の動きが加速する中、馬路村や境港市のように「単独」による生き残りの道を目指す自治体も出てきました。

借金償還ヤマ越え、住民自治に自信

富山県中央にある上市町の伊東尚志町長は1月20日、議会に対して合併しない方針を明らかにしました。周辺市町村の動向や国の地方交付税に対する考え方などを考慮した上で、「町単独でも自立的な存続は可能」と判断したのが、理由だそうです。これに対して、議会内部には賛否両論が出され、上市町としての最終的な結論は、3月議会までに出すこととしました。

町長の単独方針の背景には、地方自治の方向性や都市と町村の在り方がなお不確定な中で「合併を急がねばならない状況ではない」との判断があったからのようです。また、約2万4千人の人口を抱え、地方債償還の山を概ね越えるなど比較的堅実な財政状況にあることや、町内116の自治組織がそれぞれ住民自治を実践してきた積み重ねも、単独に賭ける自信の裏付けとなっていると思われます。

「上流資源」元に独自の財源確保へ

日本上流圏文化研究で知られる山梨県早川町は、昭和の大合併で6村がまとまったため面積

約370km²と県内で最も大きい。高齢化率は47.2%に達し、「合併は地域崩壊に直結する」という理由から辻一幸町長は、2002年3月議会で早々と「単独で歩む」決意を表明。行財政改革と同時に「町が持っている可能性を最大限に引き出す」ことを目標に、2003年度からスタートする新長期計画づくりを進めています。

財政対策としては、自主財源の確保に重点を置き、この1月には有識者らを交えた「財政確立調査研究会」を設置、町の面積の約80%を占める森林や、早川水系の水、砂利など上流域の資源の活用に関する独自課税の道を探ることにしました。9月までには、早川町独自の財政システムをまとめる計画で、その成果が注目されます。

人口増で単独市制移行目指す

和歌山県和歌山市のベッドタウンとして約4万9千人の人口を抱える岩出町の場合は、近隣町村との合併であれば特例措置によってすぐにも市昇格が可能です。しかし、特例に頼らなくとも2005年の国勢調査では人口が5万人に達すると見込み、単独での市制移行を目指しています。

一方、住民は2002年12月、周辺5町との合併協設置を求める住民発議を提出、「単独」の行方はなお不透明な情勢です。

2000年度 市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	財政力 指数	職員数 (人)	1人当り 積立金(円)	1人当り 地方債(円)	経常収支 比率(%)
境港市	29	37,550	0.54	316	63,550	409,204	89.9
岩出町	39	48,483	0.59	297	106,954	217,122	76.0
上市町	237	23,661	0.41	252	91,340	457,737	75.5
早川町	370	1,797	0.19	71	460,180	1,953,119	75.7
馬路村	166	1,272	0.14	46	1,334,403	1,760,318	84.6

各自治体の概要 (2000年度決算から、人口は2001年3月末)



1/23 栗沢町 未来に向けて「未来に向けて」とのタイトルで、財政や市町村合併問題を解説するコーナーが新設されています。町まちづくり研究会の調査研究報告書の概要もあります。

1/23 平取町 幌尻岳情報を更新 幌尻岳情報が新しくなっています。登山ルートや今年の山開き、幌尻山荘の利用方法などが掲載されています。山開き登山の申込み方法もあります。

1/23 当別町 美しいまちをみんなで作る条例 同町自慢の「美しいまち当別をみんなで作る条例」がアップされています。前文で「一人ひとりが主役となって、まちづくりを進める」と宣言しています。また、当別町・新篠津村・月形町3町村の合併をシミュレーションした中間報告書がアップされています。PDFファイルです。

1/23 芦別市 合併協議会に参加せず「合併協議会への参加を見送りました」との説明ページがアップされています。「中空知5市5町」による合併協議会への参加を見送った経緯や、関連資料などがあります。

1/23 中札内村 合併パターンを考える「市町村合併問題」のページに、「南十勝5町村の合併パターンを考える」と「小規模自治体には合併の道しかないのか！」(いずれも PDF

ファイル)がアップされています。

1/23 中富良野町 中富良野のこれから 広報「なかふらの」1月号(PDFファイル)がアップされ、特集として「市町村合併・中富良野のこれから」が掲載されています。「平成の大合併」は「財政合併」などとして、同問題を解説しています。

1/23 島牧村 合併問題を特集 広報「しままき」1月号(PDFファイル)がアップされ、寿都、黒松内両町との合併問題の特集が掲載されています。3町村の現状と課題などが解説されています。

1/23 石狩市 合併協委員を公募 石狩市、厚田村、浜益村合併協議会の一般委員を公募しています。同問題に関心がある20歳以上の市民が対象で、応募用紙もダウンロード可能。

1/23 音更町 音更百年史「トピックス」コーナーに、町史「音更百年史」の完成情報がアップされています。80年史を基に、その後の20年を加え、百年の集大成としたそうで、3000円で販売しているとのこと。

1/23 別海町 「ひかりカバノタケ」 別海町観光開発公社が販売を始めたカバノアナタケ菌糸体抽出液「ひかりカバノタケ」情報がアップされています。シラカバに寄生するカバノアナタケの有用成分を独自製法で抽出したもののようです。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS

1/23 群馬町
(群馬県) 高崎市と
「下水道協定」、共同
利用で整備費半減

群馬町は、無駄な
公共工事を減らすと
ともに住民サービスの
向上を図ろうと、
高崎市との間で公共下水道の相互利用に関する協定を締結した。両市町が、互いに境界を接する区域にそれぞれ下水道管を敷設すると、約7億6千万円の事業費を要するが、1本の管を共同で利用する相互利用方式を取ることによって約3億8千万円の費用節減効果が見込まれるという。

1/23 佐賀市(佐賀県) 公共工事の金額を現場の看板に表示

佐賀市は、公共工事の透明性や税金の使い道への関心を高めるため、市のホームページでの公開のほか、工事現場の看板にも工事にかかる金額を表示することとした。対象は、市発注の道路、河川、下水道整備や小中学校改築工事などで、2002年12月以降に契約した工事から試行的に実施している。

1/23 気仙沼市(宮城県) 平泉の世界遺産登録、県境越えて支援

気仙沼市は、岩手県平泉町の奥州藤原氏ゆかりの史跡を世界遺産として登録する運動を支援するため、市内の各団体とともに実行委員会を組織した。鈴木昇市長は「京都などと文化を競う気概を持った先人の意思を尊重し、同じ東北人として応援する義務がある」という。2県にまたがる連携強化により、登録実現による観光振興などの効果も期待されている。

1/22 白根町(山梨県) 合併前に「1億円の金塊」売却

近隣5町村との合併を目指している白根町は、90年に1億円の「ふるさと創生資金」で購入した金塊を、町独自で再活用するため売却することとした。相場の下落により現在は

約7千万円に値下がりしているが、公民館建設費や福祉事業に充てる方針。金塊は50.1kgあり、白根桃源美術館に展示した当初は、物珍しさもあって入館者拡大効果も見せた。

1/20 大川村(高知県) 特別職、議員の人件費3千万円削減

大川村は、2003年度から村長ら特別職、村議、一般職の給与、手当などを大幅削減することとし、臨時村議会で関係議案が可決された。村長が15%減の月額60万円、助役は10%減の54万円、教育長が10%減の52万1千円。議員報酬も15%減の14万7千円とするのに加え、議員定数も2減の8議席に減らすことになった。人件費の削減総額は年間約3千万円に上る。

1/14 相模湖町(神奈川県) エコマネーで流域環境保護の取り組み

相模湖町や町商工会、ボランティアグループで構成する「相模湖地域エコマネー推進協議会」は、相模川流域通貨「リバー」を使ったエコマネーの取り組みを開始した。障害者や高齢者らの身の回りの世話や幼児の一時保育、パソコン操作の指導などが中心だが、エコマネーを通じて相模川流域で環境保護に取り組む市民グループとの交流推進にも活用する計画。

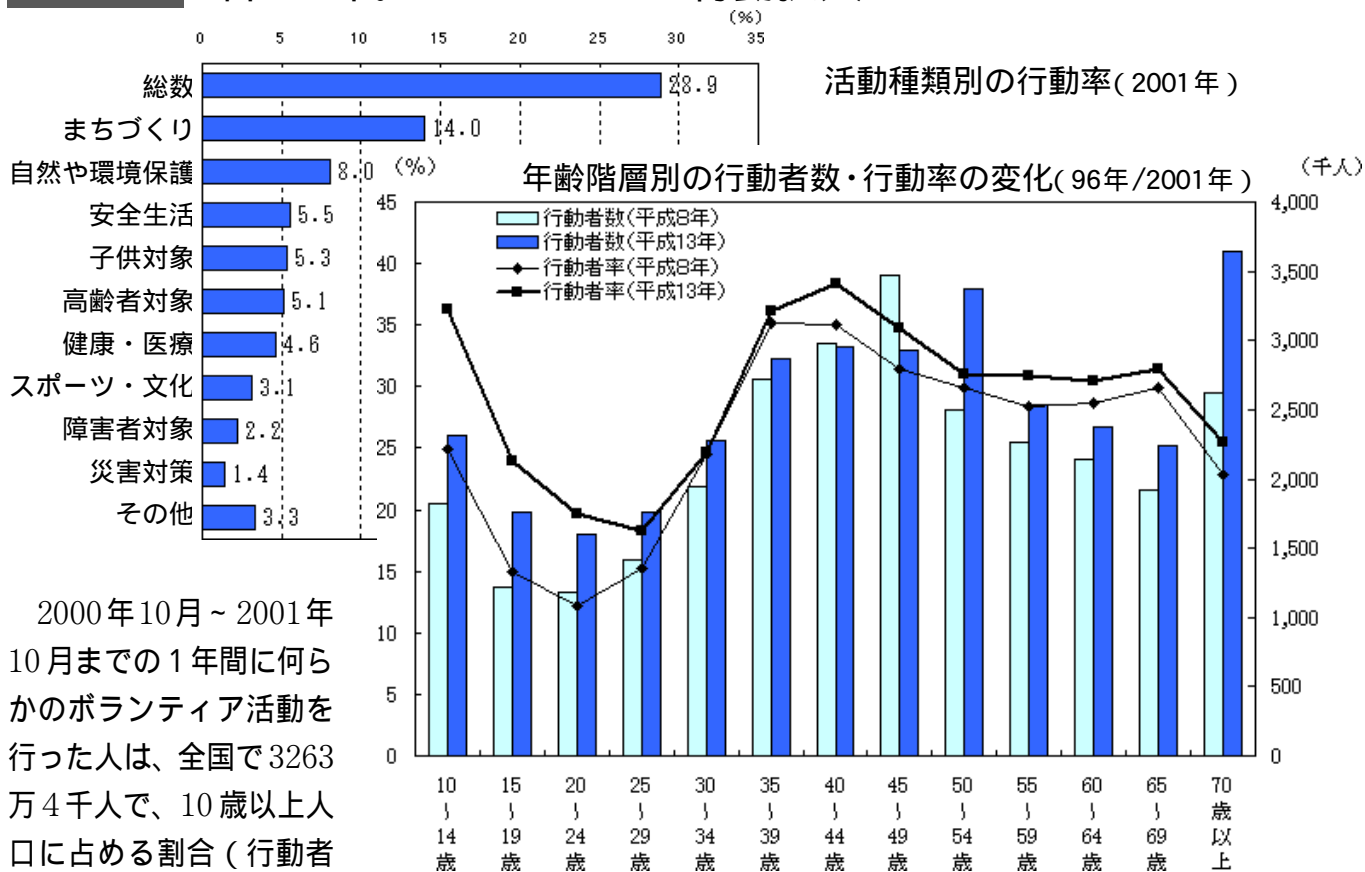
1/14 横島町(熊本県) 合併求める住民発議が失効

横島町に出されていた合併協議会の設置を求める2件の住民発議が、いずれも署名提出期限までに署名簿の提出がなく、手続きが失効した。発議は、横島町が天水、玉東両町との合併を目指していた段階で提出されたが、その後、横島町は玉名市などが設置した法定合併協議会への加入を決めた。このため、1件は署名を集めたものの提出せず、別の1件は署名活動を見送っていた。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

若い世代のボランティア行動拡大



2000年10月～2001年10月までの1年間に何らかのボランティア活動を行った人は、全国で3263万4千人で、10歳以上人口に占める割合(行動者率)は28.9%を占めました。

96年と比較すると、行動者数は443万2千人増え、行動者率は3.6ポイントの上昇となっています。

行動者率を男女別にみると、男性は27.0%、女性は30.6%と女性の割合が高くなっています。

年齢階級別では、40歳代前半が38.4%と最も高く、逆に20歳代後半が18.3%と最も低くなっています。96年との比較では、すべての年齢階級で上昇しており、特に10歳代前半から20歳代前半の若い世代で大幅に上昇しているのが目に付きます。

種類別(複数回答)にみると、道路・公園の清掃やまちおこしなどの「まちづくりのための活動」が最も高く、これに、リサイクル運動などの「自然や環境を守るための活動」、防災活動や交通安全運動などの「安全な生活のための活動」が続いています。(総務省・2002年社会生活基本調査から)

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

『列島再編入門講座～合併に「NO」と言えますか』
(税・送料共1,000円)

『町長のための～行政評価入門講座』(税・送料共1,300円)



分かりやすいビジュアル編成

町長のための行政評価入門講座

お申し込みは
電話(011-761-6039)
または、電子メール
(next@com212.com)